

4. 緊急プラン（素案）・ゼロ試案 87項目に対する市の考え方

（市内部での意思形成過程における議論やその結果、市議会における審議内容などを踏まえ、改革 87項目に対する現時点での市の考え方をお示しています。）

「ゼロ試案」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
1	広告収入	本庁舎ロビー壁面などの公共施設、公用車・ごみ収集車・巡回福祉バスなど車両での広告拡大 (H21~)	広告収入は、市役所本庁舎をはじめ公共施設の壁面、公用車・ごみ収集車・公共施設巡回福祉バスなど車両を活用し、各広告媒体ごとの収入目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。今後も、広告媒体の豊富化や入札制度の導入などにより収入増に努めていきます。
2	滞納対策	債権管理の強化等により、滞納分を回収 (H21~)	市税等各種債権の滞納対策の強化は、市の収入向上とともに、市民の皆さまの負担の公平性を図る観点から、とても重要な課題です。そこで、各種債権の滞納対策業務に関し総合的・効果的・効率的に取り組むため、平成15年4月に「箕面市滞納対策推進本部」（関係部長級職員で構成）を設置したのを始め、各債権の整理及び収納率向上に向けた取り組みを進めています。 例えば、市税の滞納者に対し、督促・催告や自宅訪問により自主納付を促し、それでも納付されない滞納者については、法律に基づき滞納処分（差押等）を行うことによる強制徴収等も行っていますが、今回のゼロ試案を受け、さらに滞納対策を強化するため、各債権について滞納対策による増収納額目標を積算し、平成21年度当初予算に計上しています。 今後、より一層、コールセンター等の設置による組織体制の強化、担当職員の資質向上等を図ることにより、ゼロ試案の目標達成をめざします。
3	資産の利用・活用	土地の定期借地（萱野中央土地区画整理事務所跡、職員会館など） (H22~)	市有土地の定期借地については、対象となる市有地の状況を把握し、周辺環境に配慮した利活用を検討し、定期借地の準備が整う都度、予算化していく予定です。
4	ふるさと納税	「みんなの箕面の緑の寄附金制度」創設 (H21~)	平成21年2月議会に「みんなの箕面の緑の寄附条例」を提案し議決されました。平成21年4月からふるさと寄附金制度を創設し、寄附を募集しています。
5	資産の利用・活用	市有地の売却（池田保健所箕面支所跡、西小学校前用地、萱野中央保留地など）	市有地売却の準備を進め、売却後、予算化していく予定です。なお、売却時期については慎重に対応する必要があると考えます。

「ゼロ試算」		市の考え方	
番号	改革項目	主な改革内容	
6	競艇事業収入	<p>貴重な収入である競艇事業 繰入の増額 (H21~)</p> <p>そのため、小規模専用場外 発売場の設置推進など、発売 強化の展開及び開催経費の削 減</p>	<p>競艇事業収入については、「第2次収支適正化計画(平成18年度から平成22年度)」に基づき、毎年5億円ずつ5ヵ年で計25億円を一般会計へ繰り出す計画となっていました。売上向上策の強化とともに一層の経費削減を行うなど創意工夫を図り、平成21年度においては、1億円を上積みした6億円を一般会計に繰り出す予算を計上しています。</p> <p>これまで、競艇事業収益の一般会計への繰入金累計額は、約1,400億円(平成19年度までの累計)にのぼり、都市基盤の整備事業をはじめ様々な公的事業に充当・活用してきました。競艇事業収益は、モーターボート競走法の目的である「地方財政の改善」に寄与し、市民の福祉向上のための貴重な財源として大きく寄与しているものと認識しています。引き続きさらなる競艇事業の健全経営の維持と、安定的な収益確保に向け取り組んでいきます。</p> <p>なお、箕面市内における場外発売場(舟券売場)の設置予定は、現在ありません。新たな場外発売場の設置については、売上の向上や安定した経営基盤の確立を図るため、地元の理解、同意のもとに収益面等を勘案し検討するものです。</p>
7	人件費の見直し	<p>職員給与・手当カット(管 理職4.5%、管理職以外 4.0%)福利厚生費の抑制、職 員数削減(採用抑制2/3)な ど (H21~)</p>	<p>市職員の給与は、人事院や大阪府人事委員会による職種別民間給与実態調査結果とそれに基づく勧告内容により見直し給与改定を行っています。また、これら勧告を踏まえた給与改定に加えて、本市の財政状況等を考慮して、市独自に給料月額・期末勤勉手当のカット、昇給の停止(12ヵ月先送り)などの取り組みを実施したほか、年功的な給与構造の見直し(給与カーブのフラット化)により給料表の平均6.9%引き下げなどを行い、平成20年4月現在の給料水準を計るラスパイレズ指数(国家公務員を100とした指数)が98.3(府内市では21番目の水準)となっています。</p> <p>さらに、平成21年1月からは、職員給料・職員手当カット(管理職4.5%削減、管理職以外4%削減)を実施しましたが、引き続き、極めて厳しい財政状況であることから民間給与の調査結果等も踏まえながら、人件費の抑制を進めていきます。</p> <p>また、職員手当については、国家公務員や近隣自治体における給与制度、民間給与との均衡等を基本に制度化していますが、社会情勢の変遷や財政事情などを踏まえて、住居手当の一律カット、通勤手当の支給基準の引き下げ、特殊勤務手当の22手当から15手当への削減と単価の引き下げ、また、退職手当の支給率の引き下げと退職時特別昇給の廃止など諸手当全般にわたり見直し・削減を順次実施してきました。今後も、引き続き、手当の種類、額及び支給基準などを必要に応じて見直し、適正化を図っていきます。</p> <p>職員数については、これまでアウトソーシング(外部委託)や指定管理者制度の活用、任期付職員制度の導入と活用などを通じて削減を進めており、平成13年度の1,696人から、平成20年度には1,482人(214人削減・12.6%減)となっています。今後、大量退職の時期の到来も見すえて、民間委託や臨時職員などを活用しながらの職員数の適正化が必要と考えています。</p>

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
8	児童・生徒就学援助事業	認定基準の見直し (所得要件を生活保護基準 1.3 1.0) (H22~)	児童・生徒への就学援助は、対象世帯の増加や国庫補助金が廃止されたことにより、市の財政負担が大きくなっているため、他市の動向等も見ながら、対象世帯の所得要件について、H22年度に向けて見直しを図っていきます。なお、ゼロ試算にある就学援助の支給基準が「生活保護基準×1.0」というのは、生活保護世帯のみを対象とするものではなく、同等所得の世帯をも対象とすることを想定しています。
9	障害者・ひとり親家庭医療費助成事業	食事療養費助成の廃止 (H21年11月~)	入院いかんに関わらず、生活の中で当然に必要な食費について、健康保険制度における食費負担の考え方にあわせて、これまで市単独で実施していた入院時の食費助成を平成21年11月から廃止します。これにより、市の経常的な支出を年間約2,000万円圧縮することができ、入院するかと在宅で治療されるかとの負担の均衡が図られます。なお、健康保険制度により、低所得者への配慮から軽減措置が設けられているため、自己負担額は所得や年齢に応じて1食あたり100円~260円となります。
10	はり・灸マッサージ施術助成事業	廃止(H21~)	はり・灸・マッサージ施術助成については、高齢者の健康増進意識の向上という所期の施策目的に対し効果が薄く、個人給付的的事业であり、また、本制度が創設された当時と異なり、健康保険制度の適用対象となる施術所が拡大しているため、平成21年度から助成を廃止します。
11	身体障害者手帳診断料助成事業	市単独分の上乗せ分を廃止 (H21年10月~)	現在、身体障害者手帳の交付に必要な診断書文書料(概ね平均5,250円程度)について、申請者の世帯の収入にかかわらず市が全額を助成しています。しかし、大阪府制度では助成対象を非課税世帯に限定しています。市の深刻な財政状況を踏まえ、今後、低所得者への助成を継続確保していくため、市が単独費用で助成している課税世帯への助成を平成21年10月から廃止し、非課税世帯への助成を引き続き実施します。
12	予防接種事業(高齢者インフルエンザ)	高齢者インフルエンザ費用の抑制 (H23~)	65歳以上の高齢者が自己負担1000円(ワクチン代などの実費相当額。非課税世帯及び生活保護受給者等は減免制度あり。)でインフルエンザ予防接種を受けられるよう、市が委託料(平成20年度で約5,084万円)を支出しています。ゼロ試算では、今後、平成23年度に向けて、委託先と協議しながら自己負担額に配慮しつつ、市負担額の見直しについて検討していきます。
13	保健事業(健康診査・健康手帳)(歯科検診)	対象者の見直し (H22~)	本市では、80歳で20本以上の歯を残す「8020運動」の重要性を認識し、歯科検診を実施しています。歯科検診の対象者は現在、国基準(対象者は40歳・50歳・60歳・70歳に限定)よりも拡大(30歳~74歳までの全偶数年齢の市民が対象)し、拡大分は市の単独経費で実施しています。今後、平成22年度に向けて、対象者の見直しについて検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
14	長寿祝金（祝品）贈与事業	百歳以上全員への祝品のみに再構築 （H22～）	長寿祝金制度は、敬老思想の高揚と福祉の増進に寄与することを目的として、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方を対象に、7,000円を贈る制度として実施してきましたが、高齢化社会の進展により、必要財源が1000万円を超える見込みです。厳しい財政状況や高齢化社会の進展を踏まえ、平成22年度から現金給付を廃止し、100歳以上の方を対象に祝い品を配付する方向で検討します。
15	在宅寝たきり高齢者歯科保健推進事業	廃止（民間への事業移行） （H22～）	在宅寝たきり高齢者に対する訪問による歯科保健指導及び歯科診療については、平成12年に介護保険制度が始まったことや在宅医療が医療保険（診療報酬）で評価されるようになったことにより、一定制度上は整備されましたが、市内で在宅寝たきり高齢者への歯科保険診療は全ての歯科医療機関が対応できているものではありません。平成22年度に向けて、市内の整備状況を踏まえ、事業のあり方や市の役割について検討していきます。
16	保健事業（健康診査・健康手帳）（歯科検診案内状）	はがき通知の廃止 （H22～）	歯科検診の案内については、個別のはがき通知以外の効果的な手法を、平成22年度に向けて検討していきます。
17	生徒指導担当者授業支援員配置事業など	学校支援体制の総合的な見直しにより2割削減 （H22～）	広範で、複雑多様化し、深刻化している最近の小中学校での様々な生徒指導上の課題に対して、生徒指導担当者授業支援員が配置されることで、生徒指導担当教員が生徒指導に専念でき、未然防止・早期発見・早期対応につながっています。また、新規教員が大量採用される中、若手教員への支援として、市費の教育専門員も配置しています。 今後、学校への人的配置については、教員への支援がより効果的・効率的となるよう、平成22年度に向けて総合的に検討していきます。
18	青少年海外体験交流事業	休止し、交流の方法の見直し （H21～）	青少年海外体験交流事業は、ニュージーランドのハット市との国際協力都市提携を契機に、現地青少年等との交流・親善を通じて、国際的視野を広め、本市の青少年活動の推進を図ることを目的に実施し、平成18年度からは毎年15名の中学生を市が渡航費用を助成し、同市に派遣してきました。この事業により、平成7年から14年間で延べ293名の中学生をハット市に派遣し、語学研修やホームステイを通じた異文化体験は、派遣された中学生にとって非常に有意義な体験となり、その後の派遣者の進路や考え方に大きな影響を与えました。 しかし、事務事業の見直し、経費の節減合理化、また、行政、国際交流協会と市民間の役割分担と適正な受益者負担のあり方などを含めて検討するため、平成21年度から一旦事業を休止することとしました。 今後は、これまでの交流を踏まえ、子どもたちの絵画や両市を紹介する写真作品などの巡回展示を通じ、多くの市民が両市の交流について知り、考える機会を設け、それにあわせて、市民主体の国際交流を継続するための情報や手法を両市間で交換しながら、行政間の交流のみならず、市民と市民との結びつきが強固になるよう市民活動に対する支援策を含めて、両市の新たな交流のあり方・方法を検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
19	借上公営住宅管理事業	オーナーからの借上料 (H23～15%削減)	借上公営住宅の借上げ料については、平成23年度に向けてオーナーと実勢価格を踏まえた価格となるよう協議を進めていきます。併せて今後の公営住宅のあり方についても検討を進めていきます。
20	市営葬儀事務事業	低所得者向け葬儀費用の助成 制度へ移行 (H22～)	市営葬儀は、市民の簡素かつ厳粛な葬儀の執行に資することを目的に昭和34年(1959年)に制度化しました。平成19年度には、費用の明確化と華美・高額にならない方策や関連事業者の選択の改善、利用者が負担する使用料の負担割合の改定(6割から3分の2に)などの見直しを行ってきました。今後、市民ニーズを踏まえ、市の役割や市営葬儀の意義、市としての負担のあり方などについて、平成22年度に向けてさらに検討していきます。
21	多文化共生社会推進事業(タッキー放送委託)	関連事業の整理のなかで (H23～委託料5割削減)	みのおFM(タッキー816)への放送委託は、なつかしいふるさとの情報や音楽を提供すること、そして、聴き手が世界各地の文化に触れ、国際理解を深める場とすることを目的としています。また、多言語放送では、外国人市民に生活情報や健康・安全についての情報、文化・イベント情報などをお知らせすることを目的に、月曜日は英語・火曜日は中国語・水曜日はスペイン語・木曜日はタイ語・金曜日は韓国・朝鮮語で毎日3回(正午～午後0時30分・午後7時～午後7時30分・午後11時～午後11時30分)放送し、その内容をTHE MINOH POSTや人権国際課のホームページに掲載しています。 今後は、平成23年度に向けて関連事業を整理するなかで、市の財政状況も考慮しつつ、既存の媒体のみならず外国人市民への情報提供の方法を検討していきたいと考えています。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
22	広報紙等発行业	発行方法を見直し (H22～23削減)	広報紙「もみじだより」は、市民にお知らせすべき情報を、各部局から提出された原稿などをもとに、箕面広報課がとりまとめ、簡潔かつ明瞭な文章表現に努め、できるだけ新しい情報をお伝えできるよう調整しながら編集作業を行っています。引き続き、市の財政状況も考慮しつつ、より一層のコスト削減の方策を検討します。
23	省資源・再資源推進事業(廃品回収)	地域交付金に再編を含めて検討 (H23～24削減)	平成21年度から関係団体との調整、庁内の関係部局との協議を行いながら、自治会や子ども会等による集団回収制度が継続できるような仕組みづくりを検討していきます。
24	老人保健施設管理運営事業	指定管理者更新にあわせ運営委託料の見直し (H22～)	市立老人保健施設については、現行の指定管理者の指定期間が平成21年度末をもって満了することから、指定管理者の公募を行っており、更新時において運営委託料は廃止します。
25	福祉予約バス運行事業	対象者の見直し (H23～)	福祉予約バスについては、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通活性化協議会による市内バス路線網の整備・充実、公共施設巡回福祉バス(Mバス)のあり方検討の動向を踏まえ、福祉有償運送やその他の移動支援サービスと併せて、今後の事業のあり方について、平成23年度に向けて研究・検討をしていきます。
26	公共施設巡回福祉バス運行事業	路線化の社会実験を実施し、あり方を検討 (H23～)	公共施設巡回福祉バス(Mバス)については、市内バス路線網の充実や路線バスとMバスの連携や一体化に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき市民団体、交通事業者、行政等で構成する地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通総合連携計画」を作成する予定です。なお、サービス水準と運行経費のバランス、費用対効果、市・事業者・利用者の負担のあり方などが課題となりますので、平成22年度から社会実験としての実証運行の開始をめざしたいと考えています。
27	在宅ケアセンター運営事業	運営体制の見直し (H21～22削減、 H22～23削減)	在宅ケアセンターは、相談支援の総合拠点として、また、障害者の在宅福祉サービスのケアマネジメント、その他地域で生活する障害者へ一貫した支援を行っていく役割を担うセンターとして設置しており、現在箕面市社会福祉協議会に運営を委託しています。少子高齢化の進展により福祉サービスへのニーズは膨らむ一方、本市の財政状況が危機的な状況にあることなどから、これまでの人員配置や運営体制の見直しを図ることで、効率的・効果的な事業の実施が必要です。今後も引き続き委託内容を見直し、市民サービスの低下をきたさないよう留意しながら、効果的な事業実施に努めていきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
28	市立訪問看護ステーション運営事業	廃止（民間活用） （H22～）	市が訪問看護ステーションを設置した平成4年当時、市内で訪問看護サービスを提供する事業所は市が設置する訪問看護ステーションのみでしたが、介護保険法施行(平成12年4月)後は増加し、現在では本市設置分を含め市内に5カ所となり、一定量のサービスが提供されるようになりました。しかし、サービスの需要量も増加してきていることから、今後の市内における需要量と供給量を踏まえ、平成22年度に向けて事業のあり方について検討していきます。
29	M-Net、財務、住民系情報システム経常経費	システム運用の委託仕様などの見直し （H22～ 総額の約1割削減）	本市の業務系電算システムの保守や運用サポートなどは、大部分を外部委託しており、情報管理部門の職員が携わっているのは、外部委託することが合理的でないと判断したごく限られた分野ですが、平成22年度に向けて常に経費・コストの抑制に努め、更に合理的なシステム運用を進めていきます。
30	公園・道路維持補修事業など	施設の維持管理のあり方の見直し （H22～ 1千万円削減、 H23～ 2千万円削減）	公園や道路の維持補修に係る業務は、樹木の剪定などの専門的な業務は専門業者に委託し、清掃や除草、花壇管理など簡易な業務はアドプト団体・報償金団体に維持管理を担っていただき、市も支援しています。この「アドプト及び報償金制度」については、「市民による身近な公共施設の自主管理活動支援制度検討会」を設置し、市民の皆さまが公共施設を自主的に管理運営・再生していくため使い勝手のよい制度となるよう、一元化などの改革検討を進めています。また、外部委託業務発注のあり方等を精査することなどもあわせ、平成22年度に向けて維持管理経費全体の縮減をめざしていきます。
31	庁舎管理事業	施設管理委託の仕様見直し （H21～）	市役所などの庁舎管理委託については、効率的かつ効果の高い仕様の見直しを図るとともに、軽易なものについては一括して委託することで、管理経費を抑制していきます。
33	私立幼稚園児保護者補助金	高額所得者（市民税所得割183,001円以上）への補助を廃止 （H22～）	私立幼稚園児の保護者に対する補助制度は、国制度の「就園奨励費補助金」と市独自制度の「保護者補助金」があり、両制度は、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的としています。 市単独の保護者補助金については、補助対象となる保護者の所得階層や補助額等について、国制度の動向を踏まえながら平成22年度に向けて見直していきます。
34	特定優良賃貸住宅家賃等補助金	廃止（H23～）	中堅所得者向けの良質な住宅供給を支えるため、平成14年度に箕面市特定優良賃貸住宅制度を創設し、市内に立地している大阪府の特定優良賃貸住宅を活用し、国・府の補助に加えて市独自の上乗せ家賃補助等を実施してきました。しかし、中堅所得者向けの公的賃貸住宅が一定充足しており、また、厳しい本市財政状況及び社会経済情勢に鑑み、今後は低所得者に対する住宅困窮者施策等に重点を置き、平成23年度に向けて市独自の上乗せ補助の廃止を検討していきます。

「ゼロ試算」		市の考え方	
番号	改革項目	主な改革内容	
35	障害者グループホーム補助金	(仮称)あかつき福祉会地域生活総合支援センター建設により補助戸数見直し(H23~)	<p>本市独自の施策として、市内で住居を借り、グループホーム・ケアホームを運営する事業者に対して施設借上補助金を交付しています。事業者がこの補助金を受けることで、利用者の家賃負担の軽減につながっています。本市内のグループホーム・ケアホーム運営主体のひとつであるあかつき福祉会でも、この補助金を活用していますが、市内に9か所のグループホーム・ケアホームが点在していることから、夜間の支援体制等の効率化を図ることができず、同福祉会の経営を圧迫しています。このような状況にあって、グループホーム・ケアホームの戸数を増やすこともままならない状況です。</p> <p>あかつき福祉会が(仮称)地域生活総合支援センターを建設することにより、平成23年度以降、同福祉会が運営する全てのグループホーム・ケアホームが同センターに統合されることとなります。その結果、あかつき福祉会は、家賃を負担する必要がなくなることから、市の補助金の削減が図られるものです。また、市の補助金の削減だけでなく、スタッフの効率的運用による運営面の改善や安全面の充実・改善が図られるという利点もあります。</p> <p>グループホーム・ケアホームを統合することで施設化の方向と見られるかもしれませんが、あくまで上記の利点を考慮してのことで、利用者にとってはこの支援センターで生活が完結されるものではなく、日中活動の場や余暇活動等は地域に求めていくものです。</p> <p>なお、グループホーム・ケアホームの施設借上補助金については、平成21年度も平成20年度と同様の基準で交付する予定です。また、平成23年度以降、あかつき福祉会の運営するグループホーム・ケアホームにかかる補助金については、(仮称)地域生活総合支援センター建設によりなくなります。また、他の事業者が運営するグループホーム・ケアホームに対する施設借上補助金については継続します。</p>
36	生ごみ処理機設置補助金	廃止(H21~)	平成21年度から個人給付の手法は廃止し、家庭ごみの減量については、適切な手法を検討していきます。
37	医療保健センター管理運営補助金	健診部門を市立病院へ移管(H22~)	医療保健センターの健診部門の市立病院への移管については、市立病院改革プランと連携しながら、事業効果を検証し効果的な運営方法について検討していきます。また、総合健診の受診者の拡大については、健康保険組合等と契約するなど営業活動を実施しており、今後も継続していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
38	あかつき福祉会補助金	H21～ 人事交流終了、 H23～ (仮称)地域生活総合支援センター建設によりライフプラザショートステイ移転、補助金廃止	この事業の補助内容は、あかつき福祉会と市の間で実施してきた人事交流に伴う市職員の人件費補助及び総合保健福祉センター内においてあかつき福祉会が運営しているライフプラザショートステイ室の経営支援です。 人事交流については、平成20年度をもって終了し、平成21年度は人事交流に伴う補助金を削減します。 また、ショートステイ室は、夜間に職員が常駐する施設に併設することで、利用者のニーズに柔軟に対応した効率的な運営が可能ですが、現状のライフプラザショートステイ室は、併設型でないため、非効率な運営とならざるを得ません。現在、あかつき福祉会では、(仮称)地域生活総合支援センターの建設に向けた検討を行っていますが、同センターを建設した際には、ライフプラザショートステイ室を拡大移転し、スタッフの効率的運用により運営面の改善、経費の削減を行うことで、市内のショートステイ基盤の充実・拡大を図ることができ、補助金も廃止できる予定です。
39	社会福祉協議会補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間の組織です。活動内容は市の受託事業をはじめとして本市における地域福祉施策と密接な関連のある事業が法人事業の大半を占めており、本市の福祉施策の推進に必要な法人です。そのため、運営及び事業の実施が円滑に行えるよう、公共的目的をもって市の補助金を交付しています。 平成21年度は、補助内容の精査と人事交流の縮減により、補助金を削減します。 今後も、平成23年度に向けて補助金のあり方を引き続き検討します。
40	多文化共生社会推進共催事業(国際交流協会)	共催事業の見直し (H22～ 2割削減)	共催事業負担金は、箕面市と箕面市国際交流協会との協働で、第2期箕面市国際化推進計画を達成するため、支出しているものです。事業内容としては、日本語教室・多言語相談など両者が協働で実施する事業が該当しています。今後は、個々の事業を再度検証し、行政の責務として委託化すべき事業、現在の共催事業として実施すべき事業、国際交流協会の独自事業として実施すべき事業の考え方や役割分担を整理し、平成22年度に向けて支援のあり方を検討していきます。
41	地域福祉権利擁護事業補助金	補助のあり方の見直し (H22～ 2割削減)	改革項目39「社会福祉協議会補助金」における社会福祉協議会の運営及び事業全般のあり方に関する検討とあわせ、本事業の補助のあり方を検討します。

「ゼロ試算」		市の考え方	
番号	改革項目	主な改革内容	
42	障害者福祉作業所運営補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減、 H24～ 法定事業に移行 (府補助H23までのため)	<p>障害者福祉作業所運営補助金については、ゼロ試算では平成21年度に1割削減となっていました。が、持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市の制度においては、15人以上の作業所の場合、3,200万円余りの補助金を交付しています。大阪府制度においては、同じ規模であれば、障害者福祉作業所の運営費の基準額は650万円となっており、そのうち1/2ずつを府・市それぞれが負担することとされています。すなわち、市は2,500万円余りの上乗せ補助を単独一般財源で行っています。また、北摂各市と比較しますと、1箇所当たり概ね1.3倍から2倍程度の補助金を本市では支出しています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、作業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。また、障害者福祉作業所については、大阪府の補助制度が平成23年度末で廃止される予定です。大阪府では、障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行することで、国や府の補助金を獲得することを推奨しています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、また、障害者福祉作業所の新体系サービスへの移行の実現性など不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、市の補助金の縮減を図っていく必要があると考えています。なお、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。</p>

「ゼロ試算」		市の考え方	
番号	改革項目	主な改革内容	
43	障害者雇用助成補助金	持続可能な制度に見直し (H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減)	<p>障害者雇用助成補助金については、ゼロ試算では平成21年度に1割削減となっていました。持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市では、「(財)箕面市障害者事業団」設立(平成2年)等、障害者の雇用に早くから積極的取り組みできました。障害者雇用助成補助金もその取り組みのひとつです。この補助金は、昭和61年から実施している本市独自の制度で、障害者に支払う賃金のうち最低賃金の75%を市が助成するもので、障害者事業所で働く障害者の賃金の一部を補填していることが特徴です。</p> <p>このような制度は、全国的にもあまり例がなく、類似した制度を実施している自治体としては、他に滋賀県と札幌市が挙げられます。本市の補助金は、これらの自治体と比較しても高水準で、多いところで約5,000万円(障害者31人規模)、少ないところでも約1,100万円(同6人規模)の補助金を交付しています。このことが、市内での障害者の働く場を支え、障害者が地域で生活することを支えてきたと考えています。ただし、この制度は本市の独自の制度であるがゆえに、国や府の補助金が受けられず、障害者事業所に交付する補助金は全て市の単独一般財源負担となっています。</p> <p>本市の財政状況において、現在の制度のまま補助金をこれ以上拡大できる状況になく、事業所に新たに通うことを希望される方に対し補助金の対象とすることができないという閉塞的な状況となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市の障害者雇用・就労施策の今後のあり方について、持続可能な支援制度となるよう検討を進めているところです。このような検討の過程にあり、先行きの不透明な状況下において、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。ただ、本市の財政状況を考慮すると、来年度以降については、制度見直しとあわせ、それぞれの運営主体が事業継続できるような手法を模索しながら、自立支援法制度への移行も含め、市の補助金・一般財源の縮減を図っていく必要があると考えています。</p>

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
44	小規模通所授産施設 運営補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減、 H24～ 法定事業に移行 (府補助H23までのため)	<p>小規模通所授産施設運営補助金については、ゼロ試算では平成21年度に1割削減となっていました。が、持続可能な支援制度の再構築に向けて、検討期間を設けるため、平成21年度は削減を見送り、平成22年度予算への反映に向けて引き続き検討を進めることとしました。</p> <p>本市の制度においては、15人以上の通所授産施設の場合、3,100万円余りの補助金を交付しています。大阪府制度においては、同じ規模であれば、小規模通所授産施設の運営費の基準額は1,380万円となっており、そのうち1/2ずつを府・市それぞれが負担することとされています。すなわち、市は1,700万円余りの上乗せ補助を単独一般財源で行っています。北摂各市と比較すると、1箇所当たり概ね1.3倍から2倍程度の補助金を本市では支出しています。</p> <p>小規模通所授産施設については、大阪府の補助制度が平成23年度末で廃止される予定です。大阪府では、障害者自立支援法に基づく新体系サービスに移行することで、国や府の補助金を獲得することを推奨しています。現在、市内小規模通所授産施設については、新体系サービスへの移行に向けた検討を進めておられますが、移行に向けてはさまざまな課題があり、それらをひとつひとつ解決していく必要があります。このような検討の過程にあり、補助金を削減することについては慎重に判断する必要があるとの考えから、平成21年度予算においては1割削減を行わず、前年並の額を当初予算計上しています。</p> <p>今後、本市の財政状況を考慮すると、補助金の縮減を図っていく必要がありますが、自立支援法制度への移行にあたっては、利用者や支援員の確保、法人化等様々な課題があることから、移行に向けた支援策や安定運営に向けた移行後の激変緩和措置等の新設も必要と考えています。</p>
45	コミュニティ振興費 補助金など	地域交付金に再編 (H23～ 1割削減)	<p>地域コミュニティの活性化は、地域住民と行政との協働による取り組みが必要と考えています。今後地域のつながりを高めるにはどのような手法が効果的かを検討していきます。特に自治会やこども会、社会福祉協議会の地区福祉会など、行政の諸目的に沿って地区単位で交付されている補助金を総合的に見直し、地域が主体的に活用できる交付金に再編すべく、平成21年度から関係団体との調整、庁内関係部局との協議を行いながら検討していきます。</p>
46	商工業/観光振興補助 金	H21～ 商工会議所1割削減、 観光協会0.5割削減、 H22～ 2割削減	<p>平成21年度当初予算では、補助内容の見直しにより、商工会議所1割、観光協会0.5割の補助金を削減しました。平成22年度予算へ向けには、地域振興やまちづくり、地域事業者への支援などの施策目的と市の財政状況を考慮しつつ、補助金の見直しを検討していきます。</p>

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
47	大阪府人権協会	大阪維新プログラムにあわせて見直し (H21~)	大阪維新プログラムに関する大阪府市長会の調整結果のとおり、平成21年度当初予算で負担金を削減しました。
48	各種団体への補助金	人権関係団体・公募型補助金 (H21~ 1割削減、 H22~ 2割削減)	平成21年度当初予算では、箕面市人権協会、箕面市人権啓発推進協議会、非営利公益市民活動促進、社会教育事業の各補助金について、補助内容の見直し等により1割削減しました。 平成22年度以降については、さらに補助金の統合や削減に向けて精査検討していきます。
49	保育所保育料の改定	国基準のH21~ 8割、 H22~ 9割	<p>保育所の保育料については、所得階層の区分に応じた改定の影響を考慮するとともに、第2子以降の負担軽減策の検討も含め、保育料改定の検討期間を設けるため、平成21年度は改定を見送り、平成22年度予算において改定する考えです。</p> <p>保育所は、保護者が就労などにより家庭で保育できない場合に、家庭に代わって子どもを保育する施設です。その趣旨から、保育所運営に必要な経費をまかなうために、所得に応じて保育料をご負担いただくことが基本です。本市では、保育所運営経費については、保育水準を向上させるべく、国の基準額を上回る支出を行っています。また、これまで保育料は総額で国基準の7割を目安に設定しており、一般財源の負担が大きい状況です。さらに、他市町村と比較して平均的な保育料設定としつつ、3歳以上児の主食費を徴収しておらず、実費面での負担軽減を行っています。今後、一定額の負担増をお願いせざるを得ないと考えています。</p> <p>なお、所得に応じた負担という観点については、国が7つの階層区分であるのに対し、本市は19階層とし、所得の状況に応じた細分化を行っており、この点の考え方は継続する予定です。一方、保育所運営については、この間、保育所民営化、対数変更により経費削減に努めつつ、平成21年度は退職補充の新規採用を行うなど適切な運営に努めております。</p>
50	市立幼稚園授業料改定	他市並(月額1万円) (H22~)	<p>市立幼稚園の授業料は、平成12年4月に現行の月額8,000円に改定して以降、据え置いています。結果的に、私立幼稚園の授業料との較差が拡大するとともに、他市町の市立幼稚園授業料の動向を見ると、本市の市立幼稚園授業料は低額となっています。</p> <p>幼稚園は、授業料と税金で運営されていますが、人件費、物件費等の運営管理費は年々増加しており、市の一般財源負担が大きくなっています。</p> <p>こうした状況からも、幼稚園授業料の改定については、適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。検討に際しては、経済的に困窮している家庭の負担軽減策のあり方についても併せて検討します。</p>

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
51	講座・セミナー・イベント参加料の新設	参加料の新設 (H21~)	行政が実施する講座やイベントは、様々な地域的・社会的課題への対応や、市民の自主的な学習活動の支援など、行政目的をもって行っていますが、講師謝金や資料代などの経費もかかっており、受講者の参加料のあり方の見直しが必要と考えます。平成21年度当初予算では、一定の講座・イベントについて参加料を計上しました。今後も、参加料について、講座等の開催趣旨等を踏まえるとともに、市民の自主的な受講が損なわれないよう配慮し、検討していきます。
52	市立幼稚園入園料の新設	入園料1万円の新設 (H22~)	市立幼稚園では、これまで入園料は徴収していませんが、他市町の公立幼稚園では、入園料を徴収する自治体が多くなっています。 入園料の新設については、入園料の導入目的の明確化と適正な受益者負担額を算出し、平成22年度実施に向け検討を行います。検討に際しては、経済的に困窮している家庭の負担軽減策、年度途中入園の徴収のあり方についても併せて検討します。
53	公共施設貸館使用料の改定	基本現行の1.5倍(他市並) (H22~)	本市では、市民の自主的な活動を支援するため、公民館をはじめ生涯学習センター、コミュニティセンターなども整備し、これら公共施設の使用料を民間施設と比較して安価に設定してきました。しかし、施設の維持管理経費や修繕費が増加し、市の財政負担が重くなっていることもあり、公共施設の安定的かつ快適な市民利用を継続するため、使用料の見直しを行う必要があるものと認識しています。使用料の見直しにあたっては、利用者の著しい負担とならないよう、他市の状況も考慮しながら、平成22年度に向け十分に検討していきます。
54	駐車場の有料化	市庁舎駐車場土日祝・夜間の有料化(H22~) 社会教育施設等の駐車場有料化(H22~) 大日駐車場有料化(H21~)	市庁舎駐車場や社会教育施設等の駐車場の有料化については、平成22年度に向けて検討していきます。 公共施設の駐車場は、施設利用の利便性確保のために設置していますが、地球環境に配慮するためにも可能な限り自転車や公共交通機関の利用を呼びかけています。また、近隣の自治体においても駐車場を有料化している自治体も増えており、公共施設の駐車場のあり方は課題として認識しています。有料化にあたっては、立地条件や公共交通機関アクセスを考慮した上で、検討していきます。 なお、大日駐車場の有料化については、立地条件、渋滞対策との関連、機械式の可否、民間活用など実施手法を検討し、具体化の目途がたった時点で予算計上し、実施していきます。
55	公共施設貸館使用料減免の見直し	減免を「公用、法令、社会的弱者」に限定 (H22~)	公共施設使用料の減免制度は、生涯学習活動や文化活動などの自主的事業を支援するために制度化しているものですが、本市では、他の自治体と比較して活発な自主的活動が行われており、減免制度の効果があつたものと認識しています。しかし、平成12年に減免制度の見直しを行い、それから相当期間を経過しており、減免のあり方を検討していく時期であると考えています。一方、活動支援が必要な障害者の文化活動など減免制度の見直しにあたっては、様々な視点から考慮していきたいと考えています。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
56	一般廃棄物処理手数料の改定	処分手数料10kg 40円 80円、減免廃止 (H22~)	一般廃棄物の処理手数料の改定は、コストや他市状況、改定の影響等を見極めながら、適正な手数料になるよう平成22年度へ向けて検討していきます。
57	検診の利用者自己負担の新設	利用者自己負担を検診委託料の1割程度に設定 (H22~) ・胃がん検診 1,300円 ・肺がん検診 300円 ・大腸がん検診 300円 ・子宮がん検診 700円 ・乳がん検診 900円 ・肝炎検査 400円 ・前立腺がん検診 400円 ・特定健診 700円	本市の各種がん検診制度は昭和58年に始まりましたが、当時のがん検診受診率は低く、市民の健康意識も高いとは言えない状況であったことから、受診票の個別通知、年間を通じて身近な医療機関で受診できる体制整備及び無料化(平成10年開始)等を通じて、市民の健康意識の向上と受診率の向上を図ってきました。その結果、市民満足度アンケート調査などから市民の健康意識が向上したことが伺え、市では平成20年4月にがん検診の案内について、誕生日検診受診票の個別通知から「がん検診等のご案内」として「もみじだより」4月号と併せて全てのご家庭への配布に切り替えました。また、今後においては、がん検診に係る費用負担について、自己負担による受診率への影響や市民への制度周知の効果的なあり方などを踏まえ、平成22年度に向けて検討していきます。 また、国民健康保険事業で実施している特定健康診査は、生活習慣病を予防し医療費を抑制することを目的として実施しています。国民健康保険の加入者の健康維持や国民健康保険財政の健全化のため受診率の向上に努める必要があることから、特定健康診査の自己負担については、受診率への影響や国民健康保険運営協議会での議論も踏まえ検討していきます。
58	証明発行等手数料改定	基本は200円 300円、 その他農地法、土地境界など 他市並 (H21年10月~)	本市では、平成5年度の改定以降、証明発行等の手数料を据え置いてきましたが、適正な受益者負担の観点から、平成21年6月議会に手数料改定の提案をめざし、条例改正等の準備を進めます。
59	公営住宅家賃の見直し、減免制度の見直し(H25・5割)	H25・5割へ向け、段階的 実施	市営住宅の家賃について、公営住宅法施行令が改正されたことや本市の減免制度等の見直しにより、入居者の収入や各市営住宅の便益に応じた適正な家賃となるように見直しを行いました。 また、市営住宅家賃の減免制度については、今まで一定の低額所得者や災害・事故など突発的に収入が下がった方などに適用してきましたが、その基準の見直しを行いました。 なお、民間の空き家の有効活用については、平成20~21年度の2カ年で策定する「新・箕面市住宅マスタープラン」の中で、まちづくりや福祉の両面から有効な対策について検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
60	幼稚園の再編統合	市立幼稚園を再編統合し、待機児対策など他の子育て支援に転換 (H23~)	市立幼稚園の園児数は少子化の進展により減少しており、平成16年5月1日では552人、平成20年5月1日では467人と85人減少しています。 一方で女性の社会進出や就労形態の変化により、保育所需要は年々増加し、保育所に入れない待機児対策が緊急の課題となっています。 就学前の子どもの教育・保育をともに充実させる視点から、市立幼稚園と私立幼稚園の役割も考慮しつつ市立幼稚園のあり方について検討を重ねていきます。
61	図書館の再編統合	図書館数や運営のあり方について再検討 (H23~)	「知る権利」を保障する教育機関としての図書館は、市民のニーズが高く、これまで比較的豊かな財源を活用しながら整備を図ってきましたが、市内配置状況を見ると西部地域に多く、東部地域は図書館の配置が不十分なものとなっています。しかしながら、本市と同規模自治体や近隣自治体と比較すると、図書館設置数はかなり多くなっています。 本市の財政状況などから、全市的に安定的な図書館サービスを実施するため、図書館配置の見直し(統廃合)の検討をするものですが、図書館については、市民ニーズの高い施設でありますので、慎重に検討していきます。
62	第2総合運動場(第2市民プール)	プールを廃止し、駐車場整備 (H23~)	第二総合運動場は設置後約30年を経過し、施設全体の老朽化が進んでおり、将来、多額の改修経費が必要になると予想されます。また、施設規模的に駐車可能台数が絶対的に不足しており、周辺環境の改善も含め、総合的な施設活性化計画を検討していく必要があります。このため、市民プールの改廃や駐車場の整備など、費用対効果を勘案しながら、さまざまな視点で検討を始めているところです。東部地域におけるスポーツ拠点として第二総合運動場は重要な役割を担っていることを踏まえつつ、慎重に検討していきます。
63	職員会館	廃止(H22~)	職員会館は市職員の福利厚生施設として設置していますが、施設維持コストと効果のバランス、今後の福利厚生事業のあり方、会館廃止に伴う代替措置、跡地の活用方策など総合的に勘案しながら、平成22年度の廃止に向けて検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
64	繰出の見直し	市立病院への一般会計負担の抑制 (H21~)	<p>平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。</p> <p>市立病院が地域の中核病院として、安心で安全な医療提供体制を維持し、存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り越える経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくための改革に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>なお、リハビリテーション医療については、施設や設備的にも充実しており、市立病院の特色の一つですが、平成21年度中に地域のニーズや収益性、医師や療法士などの人材確保の観点を含め総合的なデータに基づき「市立病院改革プラン」の中で検討します。また、健診(検診)部門の機能附加は、効率面・経営面双方から有効と考え市立病院改革プランの素案として盛り込んでいますが、この件を含め早急に改革プランの策定を進める中で検討していきたいと考えています。</p>
65	公共施設改修	耐震除く上限額(5億円)の設定 (H21~)	<p>公共施設の改修は、長期的視点に立って計画された「市有建築物保全計画」に基づき、利用者への影響に配慮しながら施設の維持・管理・延命に取り組んでいますが、すべてを計画どおり改修するには多額の経費が必要なことから、ゼロ試算では、公共施設の改修経費を毎年度5億円を上限として抑制する方針です。平成21年度当初予算では、ゼロ試算上限額(5億円)を25,227千円超えた額で計上しています。</p>
66	情報システム改修	上限額(1億円)の設定 (H21~)	<p>電算情報システムの改修については、多額の経費が必要となるため、ゼロ試算では毎年度1億円を上限額として抑制する方針です。平成21年度当初予算では、ゼロ試算上限額(1億円)を10,446千円下回った額で計上しています。</p> <p>今後も、既存システムの安定稼働を最優先に法改正対応のための改修及び老朽化機器の更新等を重点に行っていきます。</p>
67	小野原西公共施設	事業費の精査圧縮 (H22~)	<p>小野原西地域の公共施設については、生涯学習関係施設の空白地域である市の東南部における拠点整備の位置づけをもって、現在、庁内プロジェクト会議において、整備方針について検討を行っているところです。今後とも、機能の内容、整備の時期、運営の手法などを含めて、近隣の緑の保全や新しい時代に合致した施設のあり方について検討を行っていきます。</p>
68	彩都地区小中一貫校の建設	事業費の精査圧縮(建設費を1.1億円圧縮) (H21~)	<p>通学距離等の問題もあわせて考慮した結果、彩都地区のまちの成熟に合わせ、小中一貫校として整備するのが妥当であるとの結論に至りました。事業費については、できるだけ圧縮するよう検討していきます。</p>

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
69	奨学資金貸与事業	新規貸付の凍結 (H21~)	奨学資金貸与事業については、平成21年度から大学生への新規貸与を廃止し、高校生への貸付制度は貸付額を増額して継続しています。 なお、奨学資金の返還金が次の貸与の貴重な財源となるため、今後、より一層滞納対策に取り組んでいきます。
70	省資源・再資源推進事業	廃品回収の見直し(業者への補助を廃止) (H21~ 単価見直し、 H22~ 廃止)	再生資源(古紙類)の集団回収では、市民の自主的な取り組みを支援することを目的に、報償金制度を昭和56年度から実施し、再生資源の収集運搬処理経費の軽減を計りながら、ごみの減量・再資源化を推進してきました。一方、平成9年度後期に古紙相場価格の下落と低迷が続く、再生資源の古紙問屋への持込が一部有料(逆有償)となったことから、集団回収を継続させるために回収事業者への支援(補助)を実施しました。再生資源集団回収は、古紙相場価格に影響されることと併せ、回収事業者の協力も必要不可欠であり、報償金制度のあり方については、持続可能な制度となるよう平成22年度に向けて検討していきます。
71	市内民間温水プール一部借上・健康促進事業	廃止(H22~)	平成9年度の制度開始以来、利用者数は延34,000人を数え(平成20年12月末)、高齢者や障害者の利用も高く(高齢者25.8%、障害者14.2%)、民間のスポーツ施設を利用しにくい方の健康増進にも寄与してきました。しかしながら、近年利用者数の減少もあり(H19年度で延1,745人、ピーク時の約36%)、今後は、費用対効果を検証しながら平成22年度に向けて制度のあり方を検討していきます。
72	コミュニティ放送推進事業	関連事業の整理のなかで2割削減 (H23~)	箕面コミュニティ放送(タッキー816)については、コミュニティFM放送の特性を生かしながら、市民に市の情報を正確、迅速に伝えるための媒体として活用しています。特に、緊急時などの情報伝達手段として有効であるものの、費用対効果から市提供番組の放送のあり方について、平成23年度に向けて検討していきます。
73	スクールカウンセラー配置事業など	学校支援体制の総合的な見直しにより2割削減 (H22~)	スクールカウンセラーの役割は今後さらに重要になると認識しており、国や府の事業の活用を含めて、対応内容が低下しないよう検討していきます。学校への人的配置の見直しについては、有効で適正な配置となるよう、平成22年度に向けて総合的に検討していきます。
74	市民緑花推進事業(臨時)	市民緑化関係経費の再編 (H22~)	市民緑花推進事業や公園維持補修事業など複数の事務事業を統廃合し、より効率的な市民緑化推進の取り組みへの重点配分など、平成22年度に向けて経費全体の縮減をめざしていきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
76	地球温暖化対策推進補助金・景観作物育成事業補助金	廃止（H21～）	地球温暖化対策推進補助金（太陽光発電設置補助）については、国が開始した補助制度へ移行します。 また、景観作物育成事業補助金は、平成21年度は継続します。
77	箕面まつり開催補助金	H21～ 2割削減	箕面まつり開催補助金については、効率的運用による経費節減を図るため、平成21年度以降、補助金を2割削減します。
78	障害者事業団補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減	財団法人箕面市障害者事業団については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としています。ただし、財団設立時の金利と比較して現行金利は大きく下がっていることから、本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を補助金として、市から障害者事業団に交付しています。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減しますが、障害者事業団の事業収益等を勘案し、実現可能な範囲であると認識しています。今後は、障害者事業団の収益向上に向けた市の支援策について検討を行い、支援策の効果を見極めながら判断していきたいと考えています。
79	国際交流協会補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減	財団法人箕面市国際交流協会については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としています。ただし、本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を市が行っているものです。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減します。今後は、委託事業、共催事業、国際交流協会の独自事業の考え方や役割分担を整理し、平成23年度に向けて支援のあり方を検討していきます。
80	文化振興事業団補助金	H21～ 1割削減、 H23～ 2割削減	財団法人箕面市文化振興事業団については、基本財産・運用財産の運用収入を原資として事業実施することを基本としています。ただし、本市が設立した他の財団法人と同様、設立時の金利で得られた運用収入と現行金利で得られる運用収入との差額分について、一定比率の補填を市が行っているものです。平成21年度は、経営改革計画による自主・自立経営をめざして、補助金を1割削減します。今後は、市民文化ホールの指定管理者の状況などを踏まえ、平成23年度に向けて支援のあり方を検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
81	中心市街地活性化事業補助金(わいわい株式会社)	関連事業の整理のなかで見直し(H22~22削減)	箕面わいわい株式会社は、「箕面市中小小売商業高度化事業構想」(TMO構想)に基づき、中心市街地の活性化の取り組みを実施しています。これまでの実績と時代の変化を踏まえ、会社の経営自立化の促進を図り、平成22年度に向けて市補助金の見直しを検討していきます。
82	商工業振興補助金・各種協議会	商工業H21~21削減、H22~22削減、各種協議会2削減	平成21年度当初予算では、補助内容の見直しにより、商工業振興補助金を1割削減、各種協議会(彩都建設推進協議会、箕面森町建設推進協議会、北大阪急行線延伸推進会議)への負担金を1割削減しました。平成22年度に向けて、さらなる補助金精査を検討していきます。
83	耐震計画	避難所以外の施設の耐震工事2年間延期(H21~)	公共施設の耐震化については、平成20年5月に策定した「公共施設耐震化計画」に基づき、小・中学校など災害時に避難所となる施設を優先的に耐震化を進めています。なお、その他の施設につきましては、その後に順次計画的に実施していく予定です。
84	消防車両更新	Nox規制以外の車両の消防車両更新2年間延期(H21~)	平成21年度は、消防車両について、Nox規制の対象車両5台のみを更新します。その他の車両については、緊急車両としての安全確実な運行を確保するため、耐用年数・走行距離等を考慮しながら更新時期を見定めていきます。
85	国民健康保険繰出	保険料・減免の見直し・収納対策強化などにより、一般会計からの繰り出しを抑制(H21~)	国民健康保険事業は、平成19年度決算で約24億円の累積赤字を抱え、平成20年度決算においても実質7億円の赤字を見込んでいます。そこで、国民健康保険財政の健全化について、箕面市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申をいただきました。この答申に沿って、収納対策を強化し収納率の向上を図るとともに、特定健康診査等の保健事業の実施等により、被保険者のかたの健康増進と医療費の抑制等に努めます。また、国民健康保険事業と市の財政状況を考慮しながら一般会計から一定の繰入を行い、被保険者のかたにも国民健康保険財政の状況をご理解いただき、健全な運営が図れるよう、保険料及び減免制度の見直しなど、一定のご負担をいただくことが必要であると考えています。なお、国民健康保険料の納付が困難なかたに対しては、まず納付相談を行い個々の事情を考慮して丁寧に対応していきます。
86	上下水道繰出	福祉減免の廃止(H21年10月~)	上下水道料金の福祉減免については、一般会計の負担を廃止し、平成21年度は上下水道事業会計で負担します。今後、福祉減免のあり方を検討していきます。

「ゼロ試算」			市の考え方
番号	改革項目	主な改革内容	
87	市立病院繰出	病院改革プランの実行 (H21~)	<p>平成21年度から、市立病院改革プランに基づき、一般会計の負担を抑制します。</p> <p>市立病院が地域の中核病院として、安心して安全な医療提供体制を維持し存続していくために、一般会計からの負担に頼らない独立採算の運営をめざしています。医師・看護師不足をはじめ、医療を取り巻く厳しい情勢を乗り越える経営基盤と、近隣病院との連携体制を確保し、公立病院としての役割を果たしていくために改革に取り組んでいきたいと考えています。</p>